

施工体制台帳の作成について  
(島根県版)

令和6年3月

島根県土木総務課  
建設産業対策室

## 1. 作成の目的

施工体制台帳等の作成の目的は、作成を通じて元請業者が現場の施工体制を的確に把握することで、

- ①品質・工程・安全などの施工上のトラブルの発生
- ②不良不適格業者の参入や建設業法違反（一括下請等）
- ③安易な重層下請（生産効率低下に繋がる）

を防止することを目的としている。

## 2. 対象工事

下記の場合には、**施工体制台帳**と**施工体系図**の作成が義務付けられています。

### ・民間工事（建設業法第42条の8）

発注者から直接建設工事を請け負った特定建設業者が、当該工事を施工するために締結した  
下請契約の請負金額の総額が4,500万円（建築一式の場合は7,000万円）以上となる場合

### ・公共工事（入札契約適正化法第15条）

公共工事の発注者から直接、建設工事を請け負った建設業者で、当該建設工事を施工するため  
に下請契約を締結した場合（下請け金額に関わらず）

## 3. 作成後について

工事期間中は現場毎に備え置く必要があります。（完了後は5年間保存、一部は10年）

提出・閲覧については、下記のとおり。

### ・民間工事

請求があったときは、発注者の閲覧に供しなければならない

### ・公共工事

・発注者に写しを提出しなければならない。（入札契約適正化法第15条）

※発注者は、施工体制台帳の記載に合致しているかどうかの点検その他の必要な措置を講じ  
ることが義務づけられている。（入札契約適正化法第15条）

## 4. 施工体制台帳の記載内容（建設業法施行規則第14条の2第1項）

### 1) 作成業者に関する事項

- ・建設業許可の内容
- ・健康保険等の加入状況

### 2) 作成建設業者が請け負った建設工事に関する事項

- ・建設工事の名称・内容・工期
- ・発注者との契約年月日、発注者の商号・名称・住所・契約した営業所の名称及び所在地
- ・発注者が置く監督員の氏名等
- ・作成建設業者が置く現場代理人の氏名等
- ・配置技術者の氏名・資格・専任であるか否かの別
- ・監理技術者補佐の氏名・資格（置いた場合）
- ・専門技術者の氏名・担当工事内容・資格（置いた場合）

・建設工事に従事するものに関する事項（＝作業員名簿：別紙）

①氏名・生年月日・年齢 ②職種 ③健康保険加入等の状況

④中小企業退職金共済法被共済者であるか否かの別 ⑤安全衛生に関する教育の内容

⑥建設工事に係る知識・技術・技能に関する資格（任意事項）

・外国人建設就労者等の従事状況

3) 下請負人に関する事項

・商号・名称・住所

・許可番号・請け負った建設工事に係る許可を受けた建設業の種類

4) 下請負人が請け負った建設工事に関する事項

・建設工事の名称・内容・工期

・注文者との契約年月日

・注文者が置く監督員の氏名等

・現場代理人の氏名等

・配置技術者の氏名・資格・専任であるか否かの別

・専門技術者の氏名・担当工事内容・資格（置いた場合）

・1次下請である場合には、契約をした作成建設業者の営業所の名称及び所在地

・建設工事に従事するものに関する事項（＝作業員名簿）

・外国人建設就労者等の従事状況

別添様式例1-1、1-2、5の黄色着色箇所が該当します。

## 5. 施工体制台帳の添付書類（建設業法施行規則第14条の2第2項）

### 1) 契約書の写し等

- ・発注者との契約書の写し
- ・下請負契約書の写し

### 2) 元請監理技術者関係（監理技術者・主任技術者）

- ・配置技術者の資格を有することを証する書面
- ・雇用関係を証明できるものの写し（健康保険証等の写し）

※島根県発注工事については、技術者配置に関する届と変更なければ省略可

### 3) 監理技術者補佐関係・4) 専門技術者関係（置いた場合）（元請のみ）

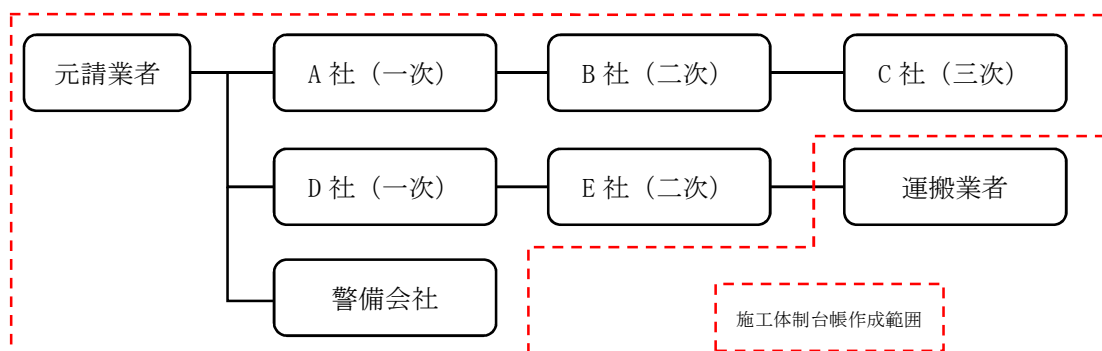
- ・資格を有する書面・雇用関係を証明できるものの写し

## 6. 施工体制台帳の作成範囲

施工体制台帳に記載すべき下請負人の範囲は、「建設工事の請負」契約における全ての下請負人（建設業の許可を受けていない者を含む）が記載対象となります。

※島根県発注工事では、警備会社も記載対象としています。

### 1) 施工体制台帳を作成しなければならない範囲（島根県の場合）



### 2) 施工体制台帳の構成

#### 【元請作成】

- ・施工体制台帳（元請と1次下請け（A・D）に関する事項）及び作業員名簿
- ・契約書の写し（⇔発注者、一次下請）
- ・元請の技術者に関する書類

※島根県発注工事については、技術者配置に関する届と変更なければ省略可

#### 【再下請負関係】

- ・再下請通知書及び作業員名簿
- ・契約書の写し

《参考》

施工体制台帳 様式例 1-1

年 月 日

## 施 工 体 制 台 帳

[会社名・事業者ID] \_\_\_\_\_

[事業所名・現場ID] \_\_\_\_\_

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定	第 号	年 月 日
		知事 一般	第 号	
工事業	大臣 特定	第 号	年 月 日	
	知事 一般	第 号		

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所	〒		
工期	自 至	年 月 日	契約日 年 月 日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

※健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
	下請契約						

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	
----------	--	------------	--

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
※専門技術者名		※専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習者の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

《参考》

施工体制台帳 様式例 1-2

<<下請負人に関する事項>> ※警備会社の場合は会社名、住所・電話番号、工期を記入すること

会社名・事業者ID		契約営業所名	
契約営業所代表者名			
住所電話番号	〒 (Tel. - - )		
※主たる営業所の名称		※主たる営業所の代表者名	
※主たる営業所の住所電話番号	〒 (Tel. - - )		
※県内・県外の別	県内 ・ 県外		
工事名称及び工事内容			
工期	自 至 年 月 日	契約日	年 月 日

※建設工事に該当しない委託業務の場合は以下記入不要

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日

※健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習者の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

(記入要領)

- 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配置状況について [専任・非専任] のいずれかに○印を付すること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)  
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
  - ①経験年数による場合
    - 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
    - 2) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
    - 3) その他 10年以上の実務経験
  - ②資格等による場合
    - 1) 建設業法「技術検定」
    - 2) 建築士法「建築士試験」
    - 3) 技術士法「技術士試験」
    - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
    - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
    - 6) 消防法「消防設備士試験」
    - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- ① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、「行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- ② 営業所の名称の欄について、元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載する。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載する。下請負人の営業所の名称の欄には、請負契約に係る営業所について記載する。
- ③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。
- ④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。
- ⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載する。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載する。

※ [外国人建設就労者及び外国人技能実習生の従事の状況の記入要領]

- ① 「一号特定技能外国人」(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの)が、当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- ② 「外国人建設就労者」(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの)が、当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- ③ 「外国人技能実習生」(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

※ [主たる営業所の記入要領]

- ① 建設業許可申請時に登録されている「主たる営業所」の名称、代表者、住所、電話番号を記載すること。
- ② 契約をした営業所(会社)が主たる営業所の場合は、記載を省略することができる。

※ [県内・県外の別の記入要領]

- ① 下請負人に関して、主たる営業所の所在地について「県内・県外」のいずれかに○印を付けること。
- ② 当該発注工事場所を管轄する県土整備事務所(局)長と前年度の冬期の除雪業務に関して契約を締結した準県内業者については、県内業者と見なすことができるものとする。
- ③ 「県外」の場合は、共通仕様書特記事項様式-1「県外下請負人・県外産資材の使用について」を添付すること。

※ [建設工事に従事する者について(建設業法施行規則第14条の2第1項)]

建設工事に従事する者に関する氏名、生年月日、年齢、職種、社会保険等の加入等の状況、被共済者(建退共等)であるか否かの別、安全衛生に関する教育を受けているときはその内容、建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格が記載された書類を添付すること。(例:様式例-5 作業員名簿(建設工事従事者名簿))

※ [建設業法で規定される者以外の下請負人に関する事項(様式例1-2)について]

施工体制台帳の作成は「警備会社」のみとし、記載内容は会社名(事業社ID不要)・住所 電話番号・工期とする。

《参考》

施工体制台帳 様式例-3(施工体系図)

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自 年 月 日
	至 年 月 日

元請名	
事業者ID	
監督員名	
監理技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者
副会長	

書記

(注) 下請負人となる警備会社については、会社名(事業者ID不要)と工期を記載すること

会社名・事業者ID	
代表者名	
建設業許可番号 一般・特定の別	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
特定専門工事 該当の有無	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
建設業許可番号 一般・特定の別	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
特定専門工事 該当の有無	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
建設業許可番号 一般・特定の別	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
特定専門工事 該当の有無	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
建設業許可番号 一般・特定の別	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
特定専門工事 該当の有無	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
建設業許可番号 一般・特定の別	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
特定専門工事 該当の有無	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
建設業許可番号 一般・特定の別	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
特定専門工事 該当の有無	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
建設業許可番号 一般・特定の別	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
特定専門工事 該当の有無	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
建設業許可番号 一般・特定の別	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
特定専門工事 該当の有無	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
建設業許可番号 一般・特定の別	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
特定専門工事 該当の有無	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
建設業許可番号 一般・特定の別	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
特定専門工事 該当の有無	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
建設業許可番号 一般・特定の別	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
特定専門工事 該当の有無	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
建設業許可番号 一般・特定の別	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
特定専門工事 該当の有無	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
建設業許可番号 一般・特定の別	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
特定専門工事 該当の有無	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
建設業許可番号 一般・特定の別	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
特定専門工事 該当の有無	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
建設業許可番号 一般・特定の別	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
特定専門工事 該当の有無	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
建設業許可番号 一般・特定の別	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
特定専門工事 該当の有無	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日



## 作業員名簿（建設工事従事者名簿）

(令和3年8月2日作成)

(様式例-5)

事業所の名称 島根線 道路改良工事  
・現場ID 12345678901234  
所長名 島根 太郎

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意していません。

一次会社名 (株) 出雲建設  
・事業者ID 45678912345678

元請 確認欄	
提出日	年 月 日
(2次)会社名 ・事業者ID	(株) 雲南工業 34567891234567

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険		建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許 (太線線内のみ任意記入)			入場年月日
	氏名			年齢	年金保険	雇用保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免許	受入教育 実施年月日
1	まつえ いちろう	型枠工		S46年4月6日	健康保険		無	雇入時教育	-	2級建築施工管理技士	年 月 日
	松江 一郎			厚生年金		有	年 月 日				
	123456789012			50歳	2136	年 月 日					
				年 月 日						年 月 日	
				歳						年 月 日	
				年 月 日						年 月 日	
				歳						年 月 日	
				年 月 日						年 月 日	
				歳						年 月 日	
				年 月 日						年 月 日	
				歳						年 月 日	
				年 月 日						年 月 日	
				歳						年 月 日	
				年 月 日						年 月 日	
				歳						年 月 日	

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- (現) …現場代理人 (作) …作業主任者 (注) 2.) (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員  
(主) …主任技術者 (職) …職 長 (安) …安全衛生責任者 (能) …能力向上教育 (再) …危険有害業務・再発防止教育  
(習) …外国人技能実習生 (就) …外国人建設就労者 (1特) …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。